Ⅱ　損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		495,268,620	
損益外固定資産除却相当額		540,471	
			495,809,091
Ⅲ　引当外賞与見積額			△ 3,646,228
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額			△ 102,313,639
Ⅴ　機会費用			
政府出資等の機会費用			188,244,602
Ⅵ　行政サービス実施コスト			2,567,423,430

注記（法人単位）

［重要な会計方針］

１．運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法（費用進行基準）を採用しております。

これは研究業務等の性質上、年度ごとの客観的な達成基準及び進捗基準を設けることが出来ず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

⑵　未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

３．減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	７～50年
構築物	７～40年
機械装置	４～８年
車両運搬具	２～６年
工具器具備品	４～６年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

４．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は賞与引当金の増減額を計上しております。

５．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

６．環境対策引当金の計上基準

ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

７．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成23年３月末の利回りを参考に1.255％で計算しております。

８．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

９．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

（重要な会計方針の変更）

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成12年２月16日（平成22年10月25日改訂））第39に基づき、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。これによる当事業年度の損益への影響はありません。

（追加情報）

「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）に基づき、㈱海上技術安全研究所、㈱港湾空港技術研究所及び㈱電子航法研究所と組織統合し、また、統合に合わせて、自動車審査・リコール関係業務を、車検業務を実施する自動車検査独立行政法人に移管することが決定されておりましたが、「独立行政法人の抜本的見直しについて」（平成21年12月25日閣議決定）により、凍結となりました。

［貸借対照表関係］

１．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額　46,256,084円

２．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額　605,595,374円

［損益計算書関係］

１．ファイナンス・リース取引が、損益に与える影響額は△1,247,856円であり、当該影響額を除いた当期総損失は108,237,784円であります。

２．以下の費用の中には、環境対策引当金繰入額が含まれております。

研究業務費　その他業務費　22,222,443円
審査業務費　その他業務費　21,062,315円
一般管理費　その他管理費　6,720,738円

［キャッシュ・フロー計算書関係］

１．資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定　283,434,394円
資金期末残高　283,434,394円

２．重要な非資金取引

該当する事項はありません。

［金融商品に関する注記］

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。運転資金を金融機関から調達することも想定されますが、主務大臣により認可された資金計画に従って資金調達を行っております。

また、未収債権に係る信用リスクは、契約時点で債権ごとの個別評価を行うことにより、リスク低減を図っております。